様式１

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

福島県知事

住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

　電話番号

　FAX番号

　作成担当者職・氏名

「須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務」に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加資格に必要な資格等について下記のとおり申請します。

なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の４第１項各号のいずれにも該当しない者であること。

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの間に、福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けていない者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められた者であること。

(4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定により小売電気事業者として登録を受けている者であること。

(5) 福島県が示す契約電力及び予定使用電力量と同程度の電気供給実績があり、かつ、供給開始日から確実に安定した供給ができる者であること。

(6) 福島県電力の調達に係る環境配慮方針第５条に定める入札参加資格要件を満たす者であること。

２　添付書類（提出書類に○を付けること）

（　　）　１　登記事項証明書又は写し（申請日前３ヶ月以降に発行されたもの）

（　　）　２　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定により小売電気事業者として登録を受けていることを証する書類（資源エネルギー庁ホームページの該当箇所写しでも可）

（　　）　３　更生手続又は再生手続開始の決定を受けた者が入札参加に支障がないことを証明する書類

（　　）　４　福島県電力の調達に係る環境配慮方針に基づく判定結果通知の写し

（　　）　５　入札保証金納付免除申請書（様式６）

（　　）　６　履行実績証明書（様式７）

※**返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長３封筒をこの申請書とあわせて提出してください。**

様式２

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

　福島県知事

住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

　私は（氏名：　　　　　　　　）を代理人と定め、「須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務」入札に係る下記権限を委任します。

記

１　委任事項

　(1) 入札書及び見積書の提出に関すること。

　(2) 契約に関すること。

　(3) 復代理人の選任に関すること。

　(4) 一般競争入札参加資格確認申請に関すること。

２　委任期間

　　自　令和　　年　　月　　日

　　至　令和　　年　　月　　日

３　代理人役職名、住所等

　　支店等名称

　　所　在　地

　　代理人役職名

４　代理人の使用印鑑

※１　県外に本店を有する場合で、その本店から上記事項を委任された県内又は近県にある支店又は営業所が申請する場合に提出してください。

２　復代理人は、代理人に特別の事情があり、上記権限を行使できない場合に限り選任することができます。

３　押印省略可です。押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を余白に記載してください。

様式３

一般競争入札参加資格確認通知書

令和　　年　　月　　日

　商号又は名称　代表者　様

福島県知事　　　　印

　先に申請のありました須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務に係る入札参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 公告日 | | 令和　　年　　月　　日 | |
| 業　　　務　　　名 | | 須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務 | |
| 入札参加資格の有無 | | 有 | |
| 無 |  |
| 入札参加資格がないと認めた理由 |
| 入札保証金 | １　福島県財務規則第249条第１項第１号の規定に基づき免除  する。  　　　なお、入札保険証券原本を開札日に持参してください。郵送により入札を行う場合は表封筒に入れ送付してください。  　２　福島県財務規則第249条第１項第2号の規定に基づき免除  する。  　３　福島県財務規則第248条の規定に基づき、見積もった金額  (消費税及び地方消費税を含む)の100分の３以上の額の入札  保証金の納付が必要となります。  開札日時までに納付手続を取り、開札日に領収書を持参し  てください。郵送により入札を行う場合は表封筒に入れ送付  してください。 | | |

（注）１　入札参加資格がないと通知された方は、理由の説明を求めることができますので、説明を求める場合は、令和７年１月７日（火）午後５時15分までに、その旨を記載した書面を提出してください。

２　この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

３　郵送により入札を行う場合は、この確認通知書の写しを同封してください。

様式４

入　　札　　書（見　　積　　書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額  （税抜き） | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　業　　務　　名　　　　須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務

　　上記のとおり入札（見積）いたします。

　　令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　（代理人氏名　　　　　　　　　　　印　　　）

　※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

　　福 島 県 知 事 　 内 堀 雅 雄

　※１　入札書として使用する際は、（見積書）を二重線で消し込むこと。（見積書として使用する際は、入札書を二重線で消し込むこと。）

　　２　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

　　３　再度入札（見積）の場合は、入札書（見積書）の前に「再」と記入すること。

　　４　金額は算用数字とし、訂正しないこと。

　　５　印鑑は一般競争入札参加資格確認申請書と同じものを使用すること。

　　６　代理の場合は委任状に押印した代理人の印を押印すること。

様式５

委　　　任　　　状

　私は下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

　令和　年　月　日に執行される「須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務」の入札及び見積に関する一切の権限。

　　令和　　年　　月　　日

　　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　委任者　住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

　　　　　　　　　　　　受任者　職名又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当

氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

様式６

入札保証金納付免除申請書

令和　　年　　月　　日

福島県知事

　　　　　　　　　　　申請者　　住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

　「須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務」に関する一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結している。

※入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）を入札時に提出すること。

２　入札参加者が過去２年間に官公署と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行している。

※履行実績証明書（様式７）には官公署が発注した案件を記載すること。

（注）１又は２に○印を付すこと。

様式７

履行実績証明書

その１

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 件名 |  |
| 履行場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 数量 |  |
| 契約金額 |  |

その２

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 件名 |  |
| 履行場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 数量 |  |
| 契約金額 |  |

（注）　本様式には、申請日を起点として過去２年間における契約案件２つについて、「その１」及び「その２」に記載する。過去２年間における契約とは、申請日より逆算して２年以内に契約期間の全部または一部が含まれるものとする。

種類及び規模をほぼ同じくする契約とは、契約電力（合計）及び予定使用電力量の両方もしくはいずれかの数値が仕様書別紙２の値の８割以上であるものとする。

また、履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

1. 官公署が発注した契約で、契約書の写し又は契約書の写しを添付できない場合は、

供給実績証明書（様式８）等、供給の事実を証明する書類を添付すること。

1. 実績は、県内外、本・支店の別を問わない。

様式８

供給実績証明書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　申請者　　住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　一般競争入札参加資格確認のため、福島県に提出する必要がありますので、下記業務の供給実績を証明願います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 件　　　名 |  |
| 供給場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 数　　　量 |  |
| 契約金額 |  |

　上記のとおり供給を受けたことを証明します。

　令和　　年　　月　　日

証明者　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式９

一般競争入札仕様書等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

福島県知事

　　　　　　　　　入札参加者　　住　　　　　所

商号又は名称

担当者職・氏名

　電話番号

　FAX番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公　告　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 業　務　名 | 須賀川土木事務所ほか８施設の電気供給業務 |
| 質　　問　　事　　項 | |
|  | |
| 回　　答　　事　　項 | |
|  | |